平成29年10月30日(月) 日本海新聞

日々往来

田口 哲也

寅次郎と鳥取の底力

昭和の後半から平成にかけて、年末の風物詩のひとつに寅さん映画の封切りがあった。1991年暮れ公開の鳥取県内を舞台にした「寅次郎の告白」では、祭りに沸く若桜橋付近のにぎわいや、鍛冶屋の鎚音が残る倉吉市の街並み、若桜鉄道安部駅など古き良き風情が目に染みるような映像でよみがえる。

柴又帝釈天のシーンでは、印刷工場のタコ社長が深刻な人手不足を嘆き、とらやの若手を力ずくで借り出そうとする。有効求人倍率が当時と同水準まで高まった鳥取の現実に引き戻されるかもしれない。

「バブルが崩壊して以降、日本経済は長きにわたってずっと停滞しているというのが、わが国が持たれているイメージではないか」。こうした見方に対し、最近日銀幹部が海外で行った講演では、少子・高齢化や人手不足が進む中での「日本経済の底力と構造改革」、とりわけ労働市場改革や生産性向上に向けた民間企業の取り組みをバネとして、経済の伸びしろが諸外国に比べ大きいことを強調している。

実際、鳥取を含む全国各地の企業動向をみると、足元のタイトな労働需給への対応策として、一部で賃金や販価を引き上げる動きもみられているが、多くの先では、省力化投資や仕事の手順の見直しといった生産性向上につながる自発的取り組みが進められている。

最近公表された政府統計（2016年経済センサス・活動調査）を基に試算すると、鳥取県の製造業従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）は、14年まで低下を続けた後、15年は上昇に転じた可能性が高い。しかも単年度ながら全国を上回る伸びを遂げていることがうかがわれる。

県内の企業活動は、人口や大都市圏からの地理的な制約もあり、他の地域よりも労働需給逼迫の影響を受けやすいと考えられる。そうした中にあって、深刻な人手不足を生産性改善の契機に変える当地企業の底力が、製造業以外のセクターも含め、さらに発揮されていくことを期待したい。

（日本銀行鳥取事務所長）